

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和元年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成31年3月31日現在	人口	66,319	人
	世帯数	27,733	世帯
令和元年9月30日現在	人口	66,207	人
	世帯数	27,894	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成30年度の決算状況や令和元年度予算の執行状況（令和元年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成30年度	決算の概要	1
平成30年度	一般会計の歳入状況	2
平成30年度	市税収入の状況	3
平成30年度	一般会計目的別歳出の状況	4
平成30年度	一般会計性質別歳出の状況	5
平成30年度	市債・基金の状況	6~7
平成30年度	健全化判断比率・資金不足比率	8
平成30年度	その他の財政分析指標	9
令和元年度	上半期の予算執行状況	10
令和元年度	一般会計上半期執行状況	11
令和元年度	税負担及び上半期収納状況	12
令和元年度	市債現在高・基金現在高	13
令和元年度	市有財産の状況	13

令和元年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成30年度 決算の概要

平成30年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が336億372万円(前年度比9.3%減)、支出は326億6,525万円(前年度比9.0.%減)で、令和元年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、8億3,688万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		33,604	32,665	938	102	837	
特別会計	国民健康保険事業	9,457	8,974	483	0	483	
	後期高齢者医療	874	872	3	0	3	
	介護保険事業	7,708	7,408	301	0	301	
	浄化槽整備事業	33	30	3	0	3	
	九州新幹線濁水等被害対策事業	616	561	55	43	12	
計		18,689	17,844	845	43	802	0
総計		52,292	50,509	1,783	145	1,638	0

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	778	717	61	
資本的収支		6	559	△ 553	553	
下水道事業	収益的収支	1,446	1,395	51		
	資本的収支	1,016	1,570	△ 554	554	
農業集落排水事業	収益的収支	411	390	21		
	資本的収支	158	295	△ 137	137	

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの赤字については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	50,091
年度末給水戸数(戸)	21,317
年間配水量(m ³)	5,994,893
年間給水量(m ³)	4,842,945
月平均配水量(m ³)	499,574
月平均給水量(m ³)	403,579
有収率(%)	80.78

下水道事業	
処理区域内人口(人)	35,714
処理区域内戸数(戸)	15,306
年間汚水処理水量(m ³)	4,885,852
年間有収水量(m ³)	3,652,003
月平均汚水処理量(m ³)	407,154
月平均有収水量(m ³)	304,334
有収率(%)	74.75

農業集落排水事業	
処理区域内人口(人)	7,182
処理区域内戸数(戸)	2,767
年間汚水処理水量(m ³)	581,897
年間有収水量(m ³)	581,897
月平均汚水処理量(m ³)	48,491
月平均有収水量(m ³)	48,491
有収率(%)	100.00

平成30年度 一般会計の歳入状況

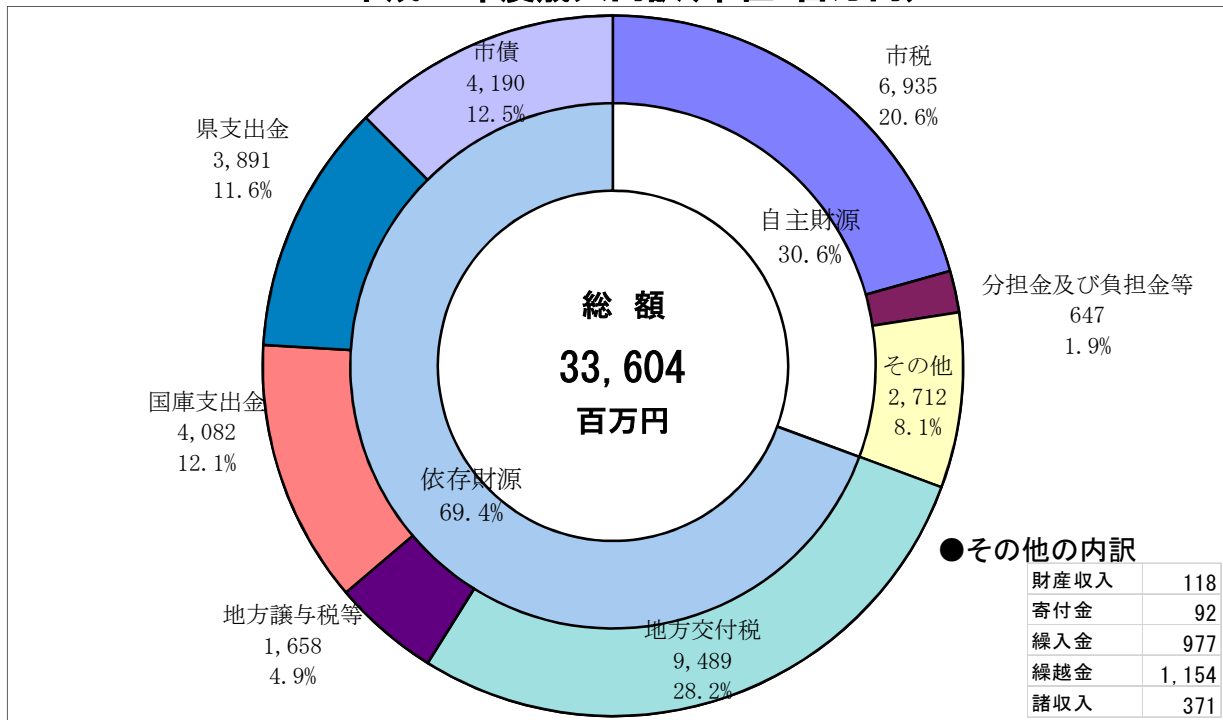
歳入とは、市に入ってくるお金のことです。その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成30年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は30.6%でした。

平成30年度歳入内訳(単位:百万円)



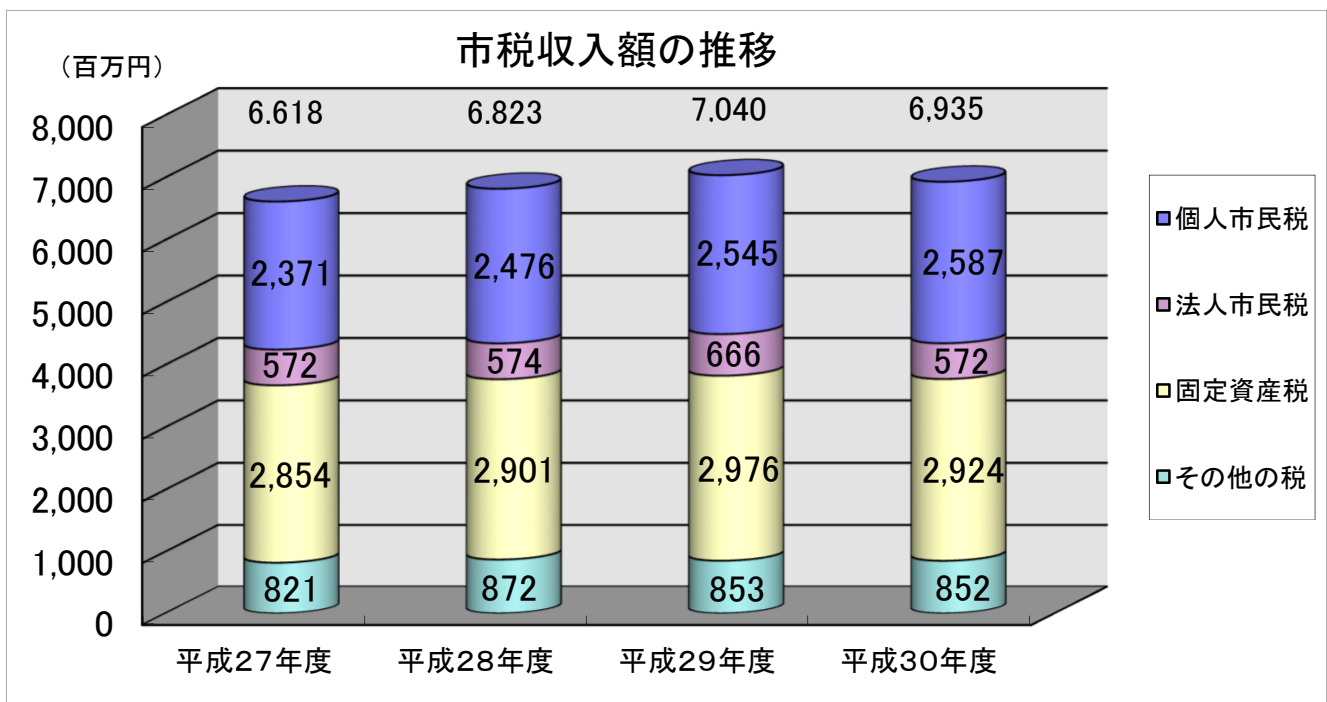
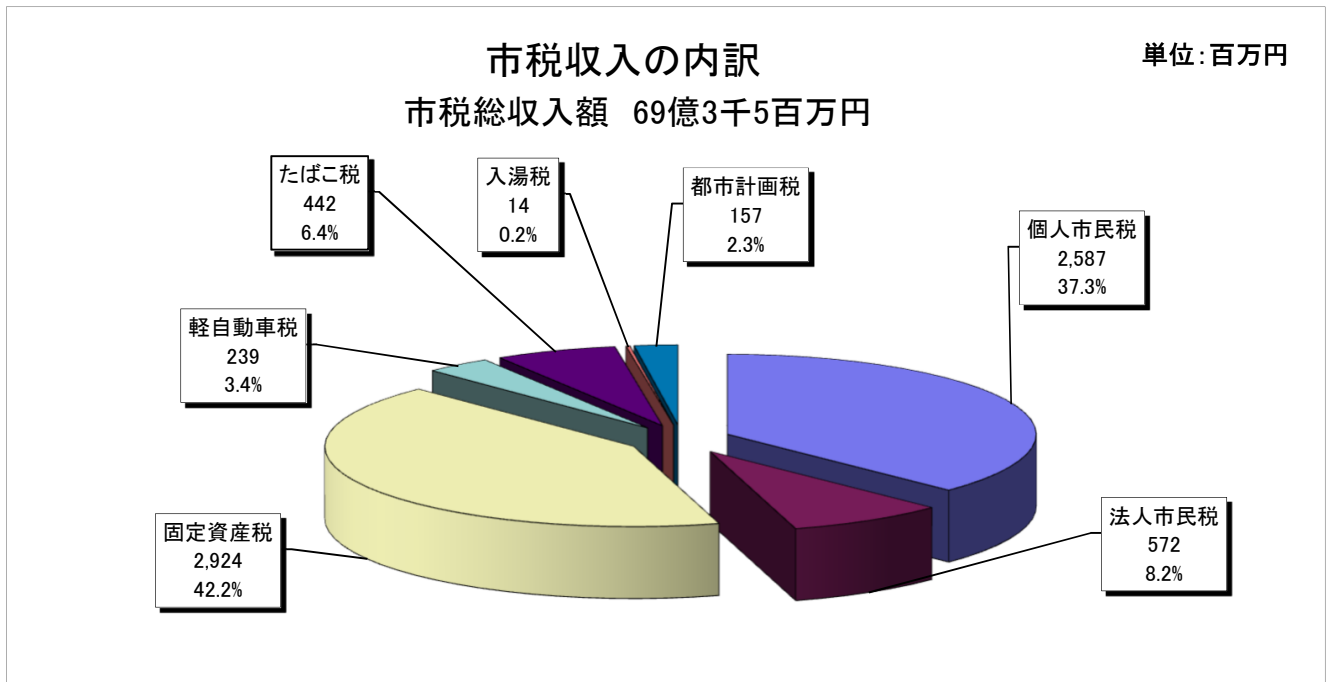
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成29年度	7,040	716	2,947	9,718	1,617	5,001	4,198	5,827	37,064
平成30年度	6,935	647	2,712	9,489	1,658	4,082	3,891	4,190	33,604
前年比	△1.5%	△9.6%	△8.0%	△2.4%	2.5%	△18.4%	△7.3%	△28.1%	△9.3%

平成30年度歳入総額は336億4百万円で、前年度に比べ34億6千万円の減収(△9.3%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	繰入金	223	29.6%	財政調整基金繰入金+181百万円、地域振興基金繰入金+40百万円等
減収	市債	△1,637	△28.1%	小学校施設整備事業債△1,986百万円、道路橋りょう整備事業債△371百万円、防災無線整備事業債△294百万円等
	国庫支出金	△919	△18.4%	学校施設環境改善交付金△381百万円、公立学校施設整備費負担金△324百万円、保育所等整備交付金△110百万円、社交金(都市再生)+194百万円等
	繰越金	△531	△31.5%	
	地方交付税	△229	△2.4%	普通交付税△300百万円、特別交付税+71百万円

平成30年度 市税収入の状況 (1)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税計(百万円)	6,046	6,249	6,374	6,362
人口(人)	67,577	67,242	66,850	66,319
1人当たり負担額(円)	89,468	92,933	95,348	95,930

○徴収率の推移

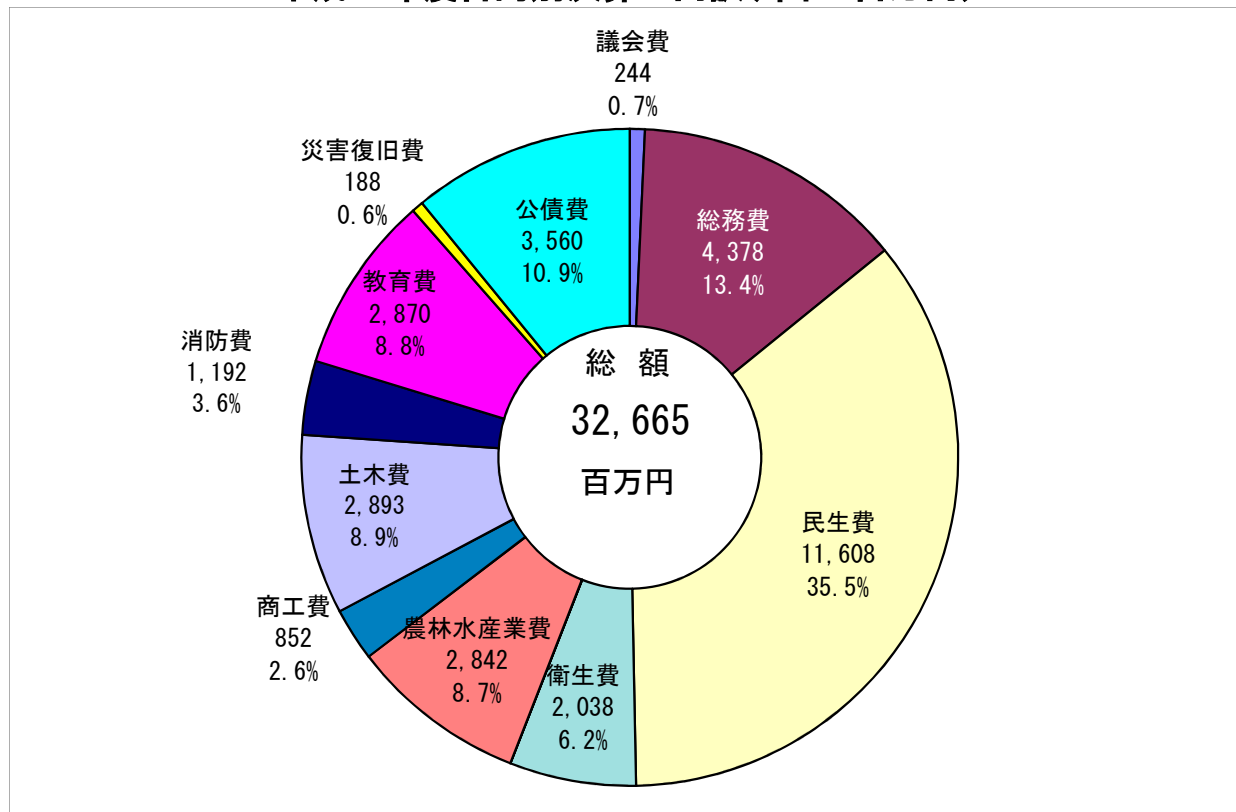
(単位: %)

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		徴収率	伸び率	徴収率	伸び率	徴収率	伸び率
現年分	98.7	99.0	0.3	99.0	0.0	98.9	△ 0.1
滞納分	24.4	20.9	△ 3.5	20.1	△ 0.8	20.3	0.2
計	93.8	94.6	0.8	95.1	0.5	95.3	0.2

平成30年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使い途から、目的別と性質別に分かります。
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成30年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成29年度	252	3,587	12,073	2,281	0	3,329	437	3,248	1,304	5,823	140	3,436	35,910
平成30年度	244	4,378	11,608	2,038	0	2,842	852	2,893	1,192	2,870	188	3,560	32,665
前年比	△3.2%	22.1%	△3.9%	△10.7%	0.0%	△14.6%	95.0%	△10.9%	△8.6%	△50.7%	34.3%	3.6%	△9.0%

平成30年度支出総額は326億6千5百万円で、前年度に比べ32億4千5百万円(△9.0%)の減額となっています。
 主な要因としては次のとおりです。

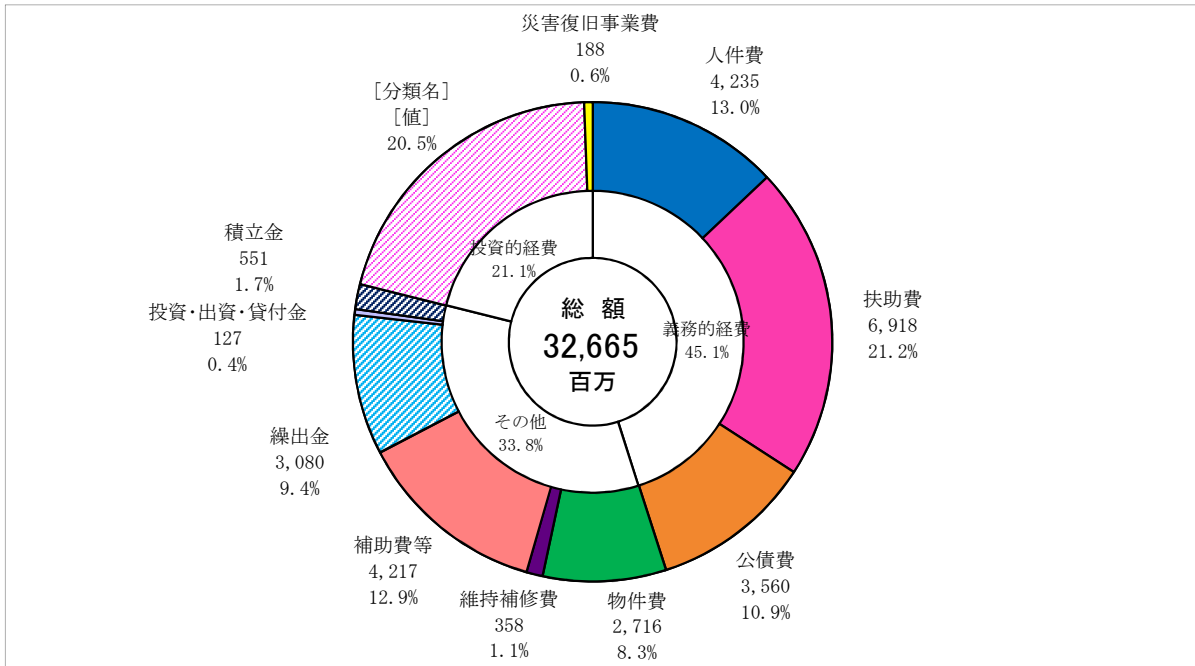
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	総務費	791	22.1%	市民会館建設事業費+1,485百万円、ふるさと納税推進事業費+21百万円
	商工費	415	95.0%	金栗四三PR推進事業費+397百万円
減額の内容	教育費	△2,953	△50.7%	学校規模適正化事業費△1,857百万円、玉名町小学校等改築事業費△759百万円、小中学校空調設備整備事業費△436百万円
	土木費	△356	△11.0%	道路新設改良工事請負費(小浜繁根木線、松木14号線)△188百万円、新玉名駅西駐車場整備工事費△68百万円

平成30年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、容易に削減できない**義務的経費**
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める**普通建設事業**と**災害復旧事業**をあわせた**投資的経費**
- ③国民健康保険や介護保険等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

平成30年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

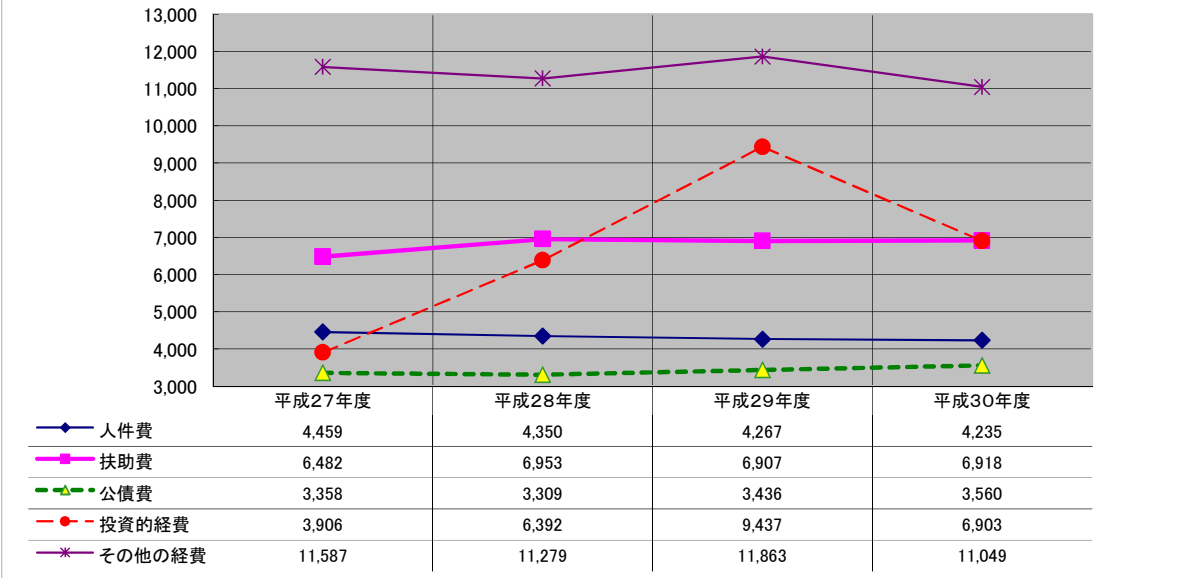
	義務的経費			投資的経費		その他の経費					計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		積立金
平成29年度	4,267	6,907	3,436	9,298	139	2,927	303	4,236	3,071	127	1,199	35,910
平成30年度	4,235	6,918	3,560	6,715	188	2,716	358	4,217	3,080	127	551	32,665
前年比	△0.7%	0.2%	3.6%	△27.8%	35.3%	△7.2%	18.2%	△0.4%	0.3%	0.0%	△54.0%	△9.0%

義務的経費45.1% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で147億1千3百万円となっています。前年との比較で、人件費が減少しているのは、退職者数の減による退職手当特別負担金の減少によるもので、公債費の増加については、元利償還金の増加によるものです。

投資的経費21.1% 普通建設事業費減少の主な要因は、学校規模適正化事業費、小中学校空調設備整備事業費、玉名町小学校等改築事業費の減少によるものです。

その他の経費33.8% 物件費の減少の主な要因は、熊本地震関連の被災者支援事業、災害廃棄物処理事業の減少によるものです。積立金の減少の主な要因は、市有施設整備基金積立金の減少によるものです。

■主な経費の推移(単位:百万円)

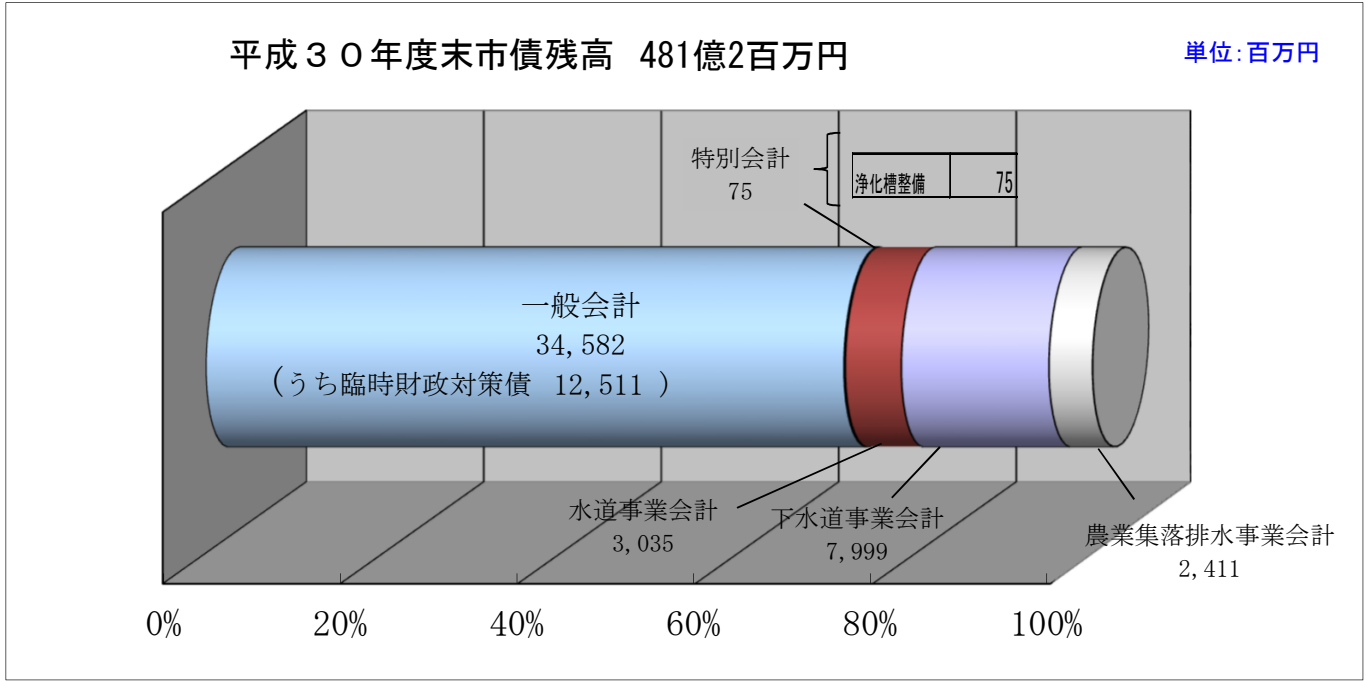


平成30年度 市債・基金の状況(1)

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借りに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成30年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



▽市債: 道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借りに入れたお金。

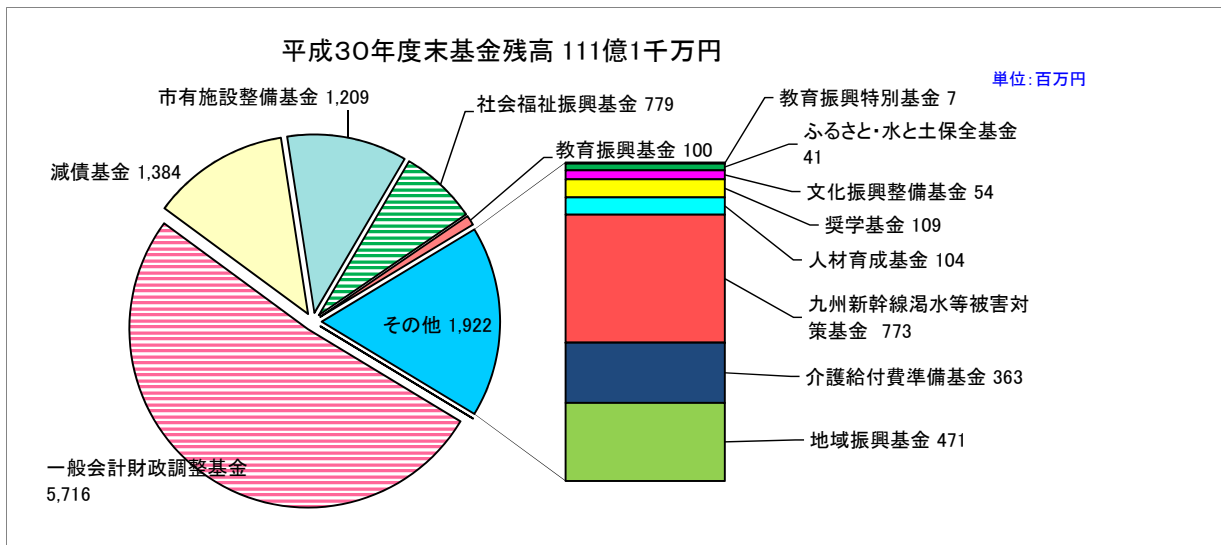
市民1人当たり約52万円の借金

平成30年度末の市債残高は、一般会計で345億8千2百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約52万円で、1世帯あたりは、約125万円となります。

平成30年度 市債・基金の状況(2)

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約15万円の積立金

平成30年度末で、基金のうち積立基金の残高は、98億6千5百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約15万円で、1世帯当たりは、約36万円積み立てていることとなります。

▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付費準備基金、九州新幹線漏水等被害対策基金を除く基金です。

○各基金の動向

(単位:百万円)

基金の名称	基金設置の目的	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高		平成30年度末現在高	
				増減		増減
積立基金	財政調整基金	6,214	6,080	△ 134	5,716	△ 364
	減債基金	1,373	1,379	6	1,384	5
	市有施設整備基金	611	1,209	598	1,209	0
	社会福祉振興基金	773	776	3	779	3
	人材育成基金	103	103	0	104	1
	文化振興整備基金	54	54	0	54	0
	ふるさと水と土基金	41	41	0	41	0
	教育振興特別基金	8	8	0	7	△ 1
	地域振興基金	510	511	1	471	△ 40
	教育振興基金	100	100	0	100	0
積立基金 計		9,787	10,261	474	9,865	△ 396
その他の基金	奨学基金	109	109	0	109	0
	介護給付費準備基金	219	350	131	363	13
	九州新幹線漏水等被害対策基金	1,503	1,140	△ 363	773	△ 367
	その他の基金 計	1,831	1,599	△ 232	1,245	△ 354
合計		11,618	11,860	242	11,110	△ 750

平成30年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H30年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.61	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.61	30.00
③実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	6.6	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線渇水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H30年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成30年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	27年度	28年度		29年度		30年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,350,685	18,092,478	△ 1.4	17,875,060	△ 1.2	17,720,917	△ 0.9
財政力指数	0.43	0.44	0.01	0.44	0.00	0.44	0.00
経常収支比率	88.2	90.6	2.4	91.0	0.4	96.4	5.4
実質公債費比率 (再掲)	9.5	8.6	△ 0.9	8.2	△ 0.4	8.1	△ 0.1

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数であり、1に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3か年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2) 基準財政需要額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

令和元年度 上半期の予算執行状況

令和元年9月30日現在

令和元年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	34,208	971	35,179	13,855	39.4%	11,929	33.9%	
特別会計	国民健康保険事業	9,103	△ 8	9,096	4,280	47.1%	3,512	38.6%
	後期高齢者医療	892	1	892	278	31.1%	194	21.7%
	介護保険事業	7,670	140	7,810	3,253	41.6%	3,126	40.0%
	浄化槽整備事業	40	△1	40	8	20.4%	15	36.3%
	九州新幹線濁水等被害対策事業	263	-7	257	18	7.0%	58	22.8%
計	17,968	134	18,095	7,837	43.3%	6,905	38.2%	
総計	52,176	1,105	53,274	21,691	40.7%	18,834	35.4%	

会計	区分	当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率		
							水道事業	収益的収支
支出	811	-4	806	249	30.9%			
資本的収支	収入	241		241				
	支出	546	62	608	371	61.0%		
公共下水道事業	収益的収支	収入	1,659		1,659	517		31.1%
		支出	1,644	-11	1,633	321		19.7%
	資本的収支	収入	549	-1	548	16	2.9%	
		支出	1,110		1,110	635	57.3%	
農業集落排水事業	収益的収支	収入	408		408	147	36.1%	
		支出	408		408	124	30.5%	
	資本的収支	収入	137		137	25	18.0%	
		支出	310		310	194	62.5%	

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

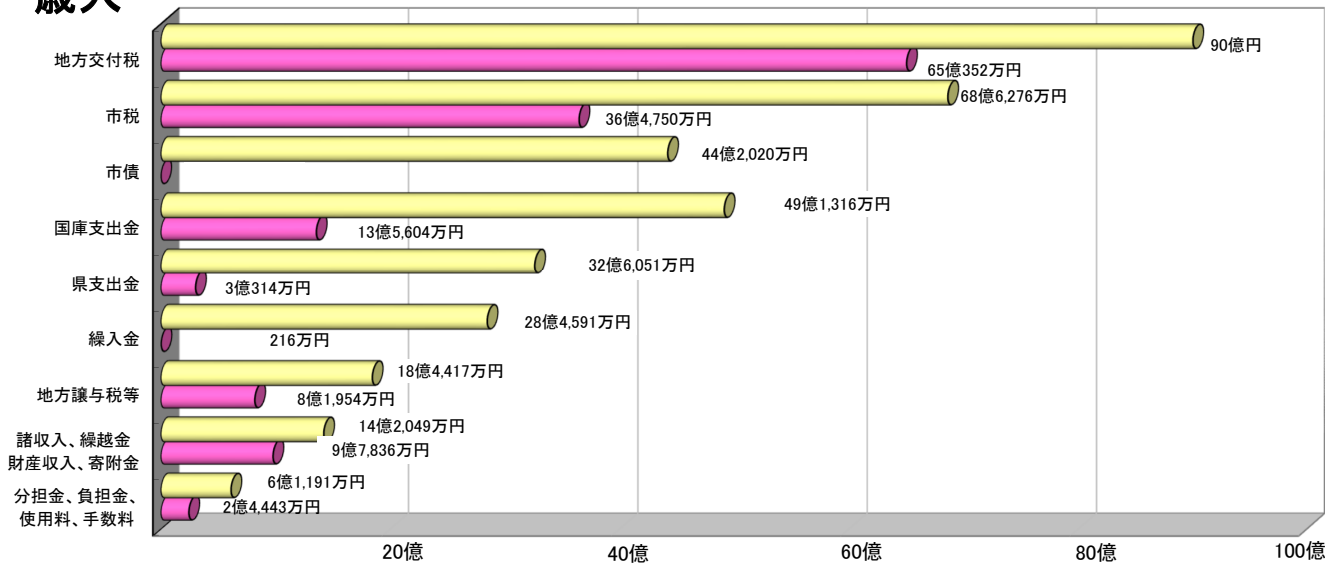
【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 351億7,912万円

□ 予算額
■ 執行額

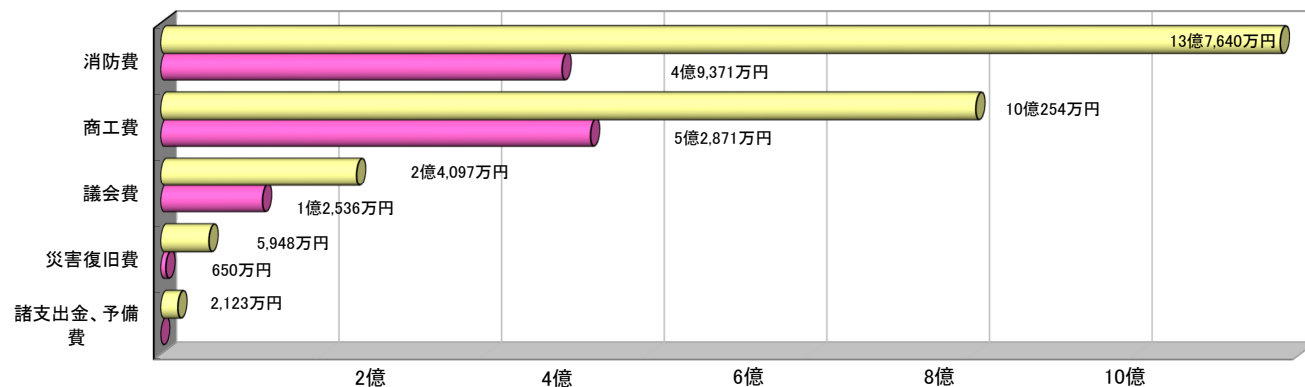
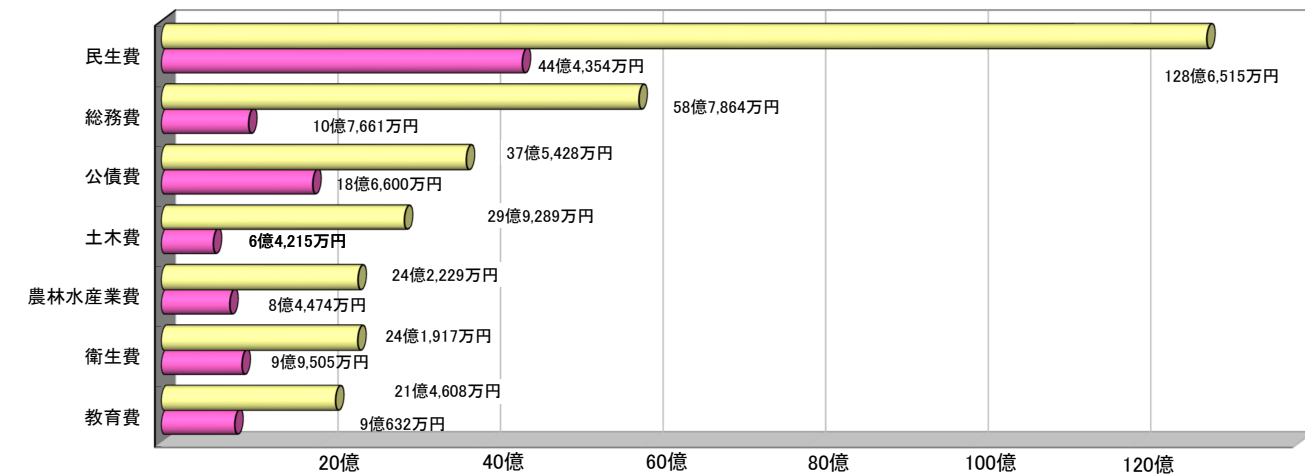
歳入

執行額 138億5,468万円 執行率 39.4%



歳出

執行額 119億2,868万円 執行率 33.9%



令和元年度 税負担及び上半期収納状況

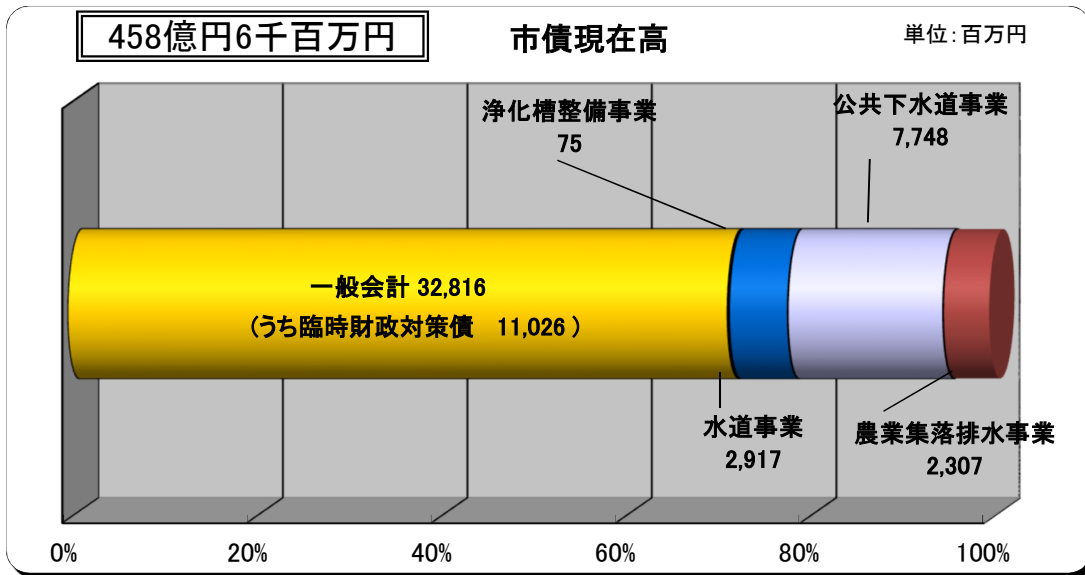
令和元年9月30日現在

(単位:百万円)

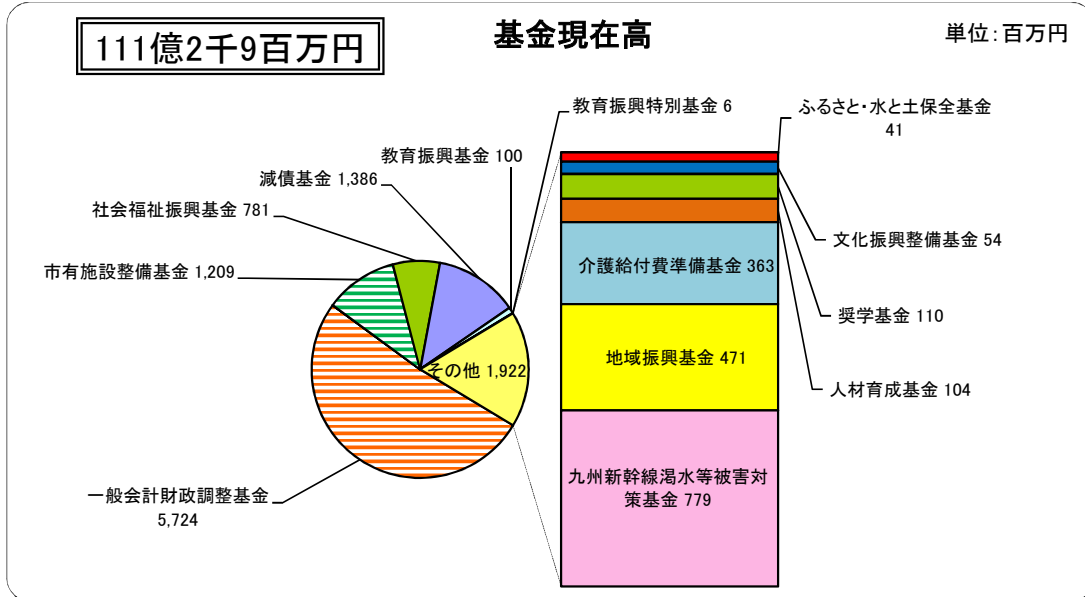
		予算額			調定額	収納済額	収納率	(参考)平成30年度 9月末時点収納率
			1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)				
市民税	個人	2,529	38,198	90,665	2,665	1,361	51.1%	52.5%
	法人	501	-	-	145	298	205.7%	61.4%
固定資産税		2,870	43,355	102,905	3,267	1,445	44.2%	45.8%
軽自動車税		231	3,485	8,271	268	238	89.0%	95.1%
たばこ税		435	6,570	15,595	225	225	100.0%	83.4%
入湯税		14	208	495	4	6	171.3%	116.8%
都市計画税		154	2,332	5,535	166	73	44.2%	45.7%
市税合計		6,734	94,149	223,464	6,740	3,647	54.1%	54.0%

令和元年度 市債現在高・基金現在高

○令和元年9月30日現在の借金残高は・・・



○令和元年9月30日現在の預金残高は・・・



令和元年度 市有財産の状況

(令和元年.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

令和元年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,723万円で、出資金は7,054万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m ²)	
行政財産	建物	市庁舎	21,283
		公営住宅	76,127
		公園	4,529
		その他の施設	69,463
		学校	124,015
		小計	295,417
	土地	市庁舎	52,018
	消防施設	3,782	
	山林	2,023,991	
	公営住宅	218,202	
	公園	661,184	
	その他の施設	356,198	
	学校	502,921	
	小計	3,818,296	

区分		地積及び延床面積(m ²)	
普通財産	建物	1,094	
	土地	山林	47,409
		山林以外の土地	516,465
	小計	563,874	
土地総計(行政+普通財産)		4,382,170	

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円